

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高（千円）	2,498,446	2,756,717	5,333,743
経常利益（千円）	106,837	200,832	273,702
四半期（当期）純利益（千円）	55,285	105,733	171,336
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	57,912	126,328	232,641
純資産額（千円）	1,842,519	2,080,782	2,017,248
総資産額（千円）	3,920,603	4,167,241	4,030,936
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.29	23.50	38.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	46.0	48.0	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△211,537	401,864	△14,298
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	85,079	△178,596	134,212
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△16,654	△173,974	△34,184
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	223,742	549,615	482,908

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.64	28.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、世界経済における欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等、引き続き海外経済の先行き不透明な状況はあるものの、昨年12月に誕生した安倍政権の経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて為替相場が円安方向へ推移したことや、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、景気の持ち直しとデフレ状況からの脱却に向けた動きが徐々に表れております。

このような情勢のもと当社グループとしては、猛暑に伴う熱中症対策としての飲料水や原発問題に起因する飲料水に対する「安心・安全」など、消費者のニーズはより一層高まっており、ウォータービジネスは今後も益々拡大すると判断し、積極的な営業活動を展開してまいりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、新規販路の開拓や新事業であるウォータークーラービジネス、成長事業である自販機及び殺菌水ビジネスの販売が順調に拡大したことにより、売上高1,423,755千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益151,711千円（同55.3%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、概ね予定どおりに推移し、売上高791,593千円（同0.8%増）、営業利益123,860千円（同3.5%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、上述の猛暑の影響から熱中症対策水として消費者ニーズが高まり、ボトルドウォーターの販売増加と、新規プラントの販売により、売上高519,645千円（同24.8%増）となりました。営業利益においては、新規加盟店の獲得に向けた販売費及び人件費が増加した影響により2,558千円（前年同四半期は営業損失25,726千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,756,717千円（同10.3%増）となりました。その結果、先の新事業及び成長事業の育成に伴う販売費の増加を吸収し、営業利益202,063千円（同91.3%増）、経常利益200,832千円（同88.0%増）、四半期純利益105,733千円（同91.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、549,615千円となり、前連結会計年度末と比較して66,706千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は401,864千円（前年同期は211,537千円の支出）となりました。主な要因は、法人税等の支払額62,125千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益200,832千円、売上債権の減少額78,034千円、仕入債務の増加額46,317千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は178,596千円（前年同期は85,079千円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の増加額162,700千円の支出、有形固定資産の取得による支出22,458千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は173,974千円（前年同期は16,654千円の支出）となりました。主な要因は長期借入れによる収入130,000千円がありましたが、短期借入金の減少額140,000千円による支出、配当金の支払額89,578千円、長期借入金の返済による支出71,526千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,468千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	—	5,000	—	601,000	—	690,401

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	189,400	3.78
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
ソシエテジェネラルエヌアールエイ エ ヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	98,000	1.96
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
森 俊郎	岐阜県美濃加茂市	75,000	1.50
吉田 晴雄	東京都北区	61,500	1.23
畑 勝	奈良県桜井市	61,000	1.22
計	—	3,201,900	64.03

(注) 上記のほか、自己株式が500,215株あります。

(7) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成25年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,498,700	44,987	—
単元未満株式	1,100	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	44,987	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

②自己株式等

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社OSGコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番3号	500,200	—	500,200	10.00
計	—	500,200	—	500,200	10.00

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,911	777,937
受取手形及び売掛金	1,104,533	1,027,924
商品及び製品	300,306	309,762
原材料及び貯蔵品	303,045	271,361
繰延税金資産	55,014	56,579
その他	47,971	55,788
貸倒引当金	△6,253	△6,214
流動資産合計	2,351,528	2,493,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,180	1,184,043
減価償却累計額	△850,539	△865,843
建物及び構築物（純額）	326,640	318,199
機械装置及び運搬具	222,240	240,041
減価償却累計額	△186,962	△190,838
機械装置及び運搬具（純額）	35,278	49,202
土地	723,955	723,955
その他	523,319	530,405
減価償却累計額	△461,897	△480,714
その他（純額）	61,421	49,690
有形固定資産合計	1,147,295	1,141,048
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	23,466
その他	17,948	19,279
無形固定資産合計	35,536	42,745
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	44,702
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	47,330
繰延税金資産	53,995	52,363
その他	304,611	312,620
貸倒引当金	△68,626	△73,710
投資その他の資産合計	496,574	490,306
固定資産合計	1,679,407	1,674,100
資産合計	4,030,936	4,167,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	424,490
短期借入金	384,000	244,000
1年内返済予定の長期借入金	120,016	135,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	14,357
未払法人税等	76,361	109,736
賞与引当金	31,181	33,948
役員賞与引当金	1,470	735
返品調整引当金	22,109	25,046
その他	204,204	279,474
流動負債合計	1,269,885	1,307,768
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	360,705	403,865
リース債務	23,123	24,097
退職給付引当金	117,368	114,827
役員退職慰労引当金	117,954	119,106
資産除去債務	14,072	14,225
その他	10,578	22,568
固定負債合計	743,801	778,690
負債合計	2,013,687	2,086,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	874,906
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,954,994	1,970,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,028
為替換算調整勘定	6,994	27,736
その他の包括利益累計額合計	7,078	28,765
少数株主持分	55,176	81,284
純資産合計	2,017,248	2,080,782
負債純資産合計	4,030,936	4,167,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	2,498,446	2,756,717
売上原価	887,962	982,123
売上総利益	1,610,483	1,774,593
販売費及び一般管理費	※1 1,504,837	※1 1,572,529
営業利益	105,645	202,063
営業外収益		
受取利息	2,676	3,965
受取配当金	110	114
受取賃貸料	—	1,904
受取保険金	6,463	—
保険解約返戻金	1,286	—
その他	3,449	3,829
営業外収益合計	13,985	9,814
営業外費用		
支払利息	6,863	6,452
持分法による投資損失	2,658	1,486
為替差損	93	705
その他	3,177	2,400
営業外費用合計	12,793	11,045
経常利益	106,837	200,832
特別利益		
負ののれん発生益	10,383	—
特別利益合計	10,383	—
特別損失		
関係会社株式売却損	612	—
特別損失合計	612	—
税金等調整前四半期純利益	116,608	200,832
法人税、住民税及び事業税	59,041	97,208
法人税等調整額	2,285	△189
法人税等合計	61,326	97,019
少数株主損益調整前四半期純利益	55,282	103,813
少数株主損失(△)	△3	△1,920
四半期純利益	55,285	105,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,282	103,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	945
為替換算調整勘定	2,103	21,629
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△59
その他の包括利益合計	2,630	22,515
四半期包括利益	57,912	126,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,067	127,420
少数株主に係る四半期包括利益	△154	△1,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,608	200,832
減価償却費	44,532	37,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,772	5,044
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	11,878	2,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,472	△2,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,239	1,152
受取利息及び受取配当金	△2,786	△4,079
支払利息	6,863	6,452
為替差損益 (△は益)	△345	△2,695
負ののれん発生益	△10,383	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,658	1,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△331,024	78,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,926	27,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,660	46,317
その他	78,608	69,208
小計	△112,116	466,967
利息及び配当金の受取額	3,203	4,082
利息の支払額	△7,284	△7,060
法人税等の支払額	△95,340	△62,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,537	401,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	104,493	△162,700
関係会社株式の取得による支出	△10,500	—
有形固定資産の取得による支出	△12,405	△22,458
関係会社株式の売却による収入	5,548	—
関係会社貸付けによる支出	△4,456	—
関係会社貸付金の回収による収入	2,400	5,962
貸付金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,079	△178,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	166,000	△140,000
長期借入れによる収入	200,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△58,191	△71,526
社債の償還による支出	△220,000	△20,000
配当金の支払額	△89,299	△89,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,163	△10,070
少数株主からの払込みによる収入	—	27,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,654	△173,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	17,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,243	66,706
現金及び現金同等物の期首残高	364,986	482,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,742	549,615

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
給料手当	533,159千円	548,849千円
賞与引当金繰入額	31,009	24,833
役員賞与引当金繰入額	735	△735
退職給付費用	4,010	4,076
役員退職慰労引当金繰入額	2,175	2,125
貸倒引当金繰入額	2,778	2,510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	387,144千円	777,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△163,402	△228,322
現金及び現金同等物	223,742	549,615

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	—	2,498,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	—	2,498,446
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	97,659	128,302	△25,726	△7,764	192,470	△86,824	105,645

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△86,824千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント利益	151,711	123,860	2,558	5,488	283,619	△81,555	202,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,555千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円29銭	23円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	55,285	105,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	55,285	105,733
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,499,785	4,499,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月11日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。